

社会資本総合整備計画

須崎市災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

第1回変更

高知県須崎市

令和5年1月

(参考様式2)社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年 月

計画の名称	須崎市災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)	交付対象	高知県須崎市		
計画の目標					

本市においては、発生予測が困難で大きな被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、大型台風・ゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。
 本計画では、避難経路や防災備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。

計画の成果目標(定量的指標)	津波避難路の整備により、安全に避難できる避難対象地域内の人口を増加させる。				
----------------	---------------------------------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R8末)									
安全に避難が可能となる避難対象地域内の人口	9,745人	-	12,596人									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	239百万円	A	239百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8				
A-1	都市防災	一般	須崎市	直接	須崎市	都市防災総合推進事業(須崎地区外5地区)	津波避難路N=12箇所 備蓄倉庫N=8棟	須崎市						239.0	-	-	国土強 靱化 計画に 記載
合計													239.0				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
番号 一体的に実施することにより期待される効果															

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
番号 一体的に実施することにより期待される効果															
C-1	A-1と一体的に整備することにより、被災時の避難場所における防災性向上を図る。												備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
番号 一体的に実施することにより期待される効果															

(参考様式2)社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年 月

計画の名称	須崎市災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)							重点配分対象の該当	○			
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)			交付対象	高知県須崎市							
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、大型台風・ゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、避難経路や防災備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	津波避難路の整備により、安全に避難できる避難対象地域内の人口を増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考		
								当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R8末)		
	安全に避難が可能となる避難対象地域内の人口							9,745人	-	12,596人		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	239百万円	A	239百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付金の執行状況

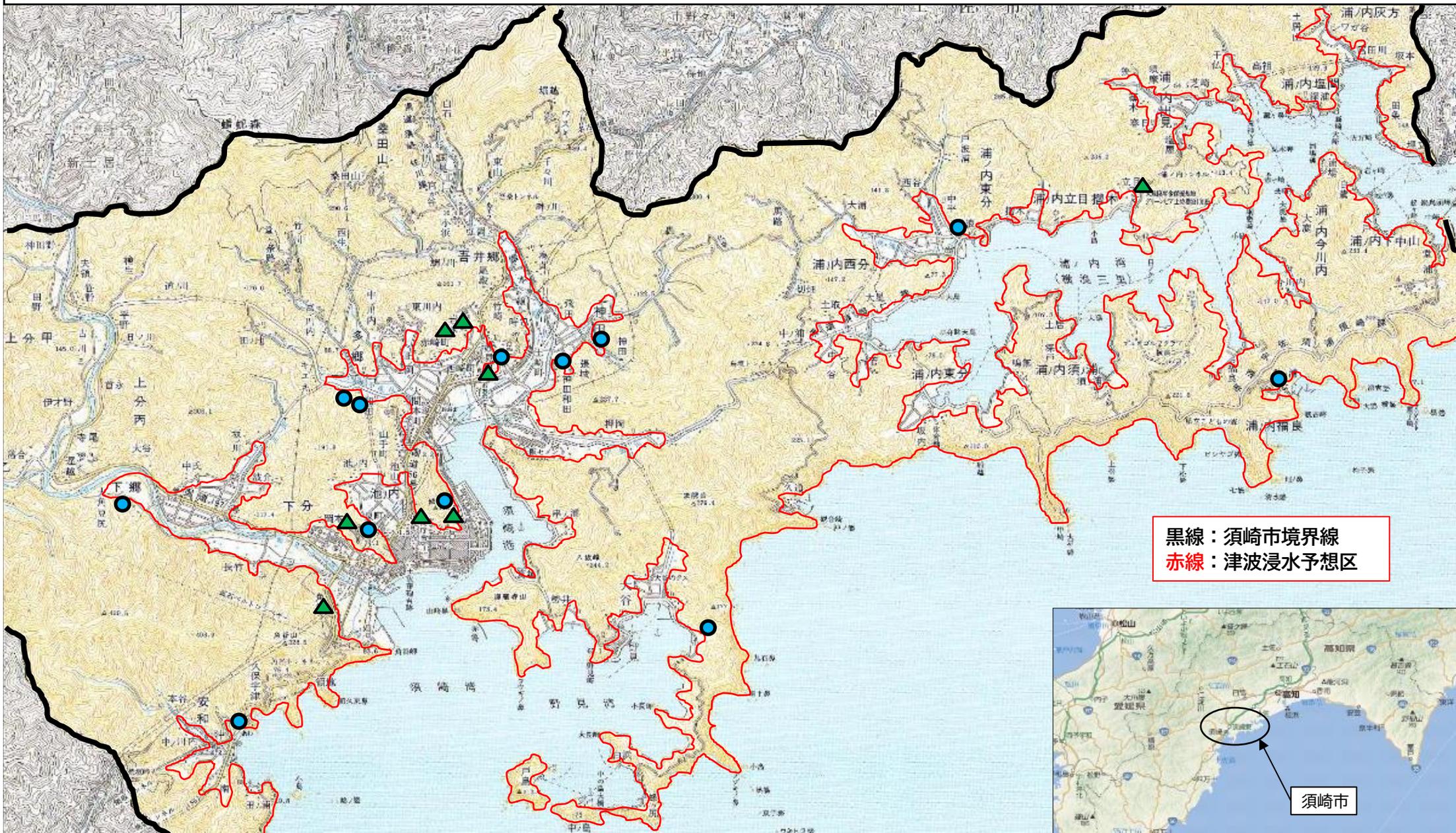
(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	須崎市災害に強いまちづくりの推進 (第2期) (防災・安全)	
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)	交付対象 高知県須崎市



黒線：須崎市境界線
赤線：津波浸水予想区

A-1 地区公共施設等整備事業
(津波避難路) ●
整備箇所数 N=12箇所

A-1 地区公共施設等整備事業
(防災備蓄倉庫) ▲
整備箇所数 N=8棟



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

須崎市災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

事業主体名:

高知県須崎市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画、須崎市国土強靱化計画)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○